

EU の同等性評価への企業会計基準委員会の対応

必要な補完措置	項 目	企業会計基準委員会 における対応	適用時期
補完計算書	企業結合（持分プ ーリング法）	2008年12月企業会計基準第 21号公表	2010年4月1日 以後実施される企 業結合
	連結の範囲（適格 SPE）	SPEの開示については、2007 年3月企業会計基準適用指針 第15号公表、IASBの公開草 案の公表を受けて、論点整理 公表予定	2007年4月1日 以後開始事業年度
	在外子会社の会計 方針の統一	2006年5月実務対応報告第 18号公表	2008年4月1日 以後開始事業年度
開示 B	ストック・オプシ ョン（費用化）	2005年12月企業会計基準第 8号公表	会社法施行日以後 付与されたストッ ク・オプション
	企業結合（交換日）	2008年12月企業会計基準第 21号公表	2010年4月1日 以後実施される企 業結合
	企業結合（取得研 究開発）		
	企業結合（負のの れん）		
	棚卸資産（低価法 と後入先出法）	低価法は2006年7月企業会 計基準第9号公表、後入先出 法は2008年9月改正企業会 計基準第9号公表	低価法は2008年4 月1日以後開始事 業年度、後入先出 法は2010年4月1 日以後開始事業年 度
	関連会社の会計方 針の統一	2008年3月企業会計基準第 16号、実務対応報告第24号 公表	2010年4月1日 以後開始事業年度
	減損テスト	IASBとFASBの動向を踏ま えて対応予定	
	開発費の資産計上	IASBとFASBの動向を踏ま えて対応予定	
農業	なし		

開示 A	ストック・オプション（新基準で費用化の基準が開示されない場合）	2005年12月企業会計基準第8号公表	会社法施行日以後付与されたストック・オプション
	企業結合（少数株主持分）	2008年12月企業会計基準第21号公表	2010年4月1日以後実施される企業結合
	企業結合（段階取得）		
	保険会計（異常危険準備金）	なし	
	工事契約（工事進行基準）	2007年12月企業会計基準第15号公表	2009年4月1日以後開始事業年度
	不良債権（開示が十分でない場合）	なし（金融機関において開示ルールあり、対応不要）	
	廃棄費用	2008年3月企業会計基準第18号公表	2010年4月1日以後開始事業年度
	資産除去債務		
	退職給付（割引率）	2009年7月企業会計基準第19号公表	2009年4月1日以後開始事業年度
	企業結合（外貨建のれんの換算）	2008年12月企業会計基準第21号公表	2010年4月1日以後開始事業年度
	金融商品の公正価値開示	2008年3月改正企業会計基準第10号および企業会計基準適用指針第19号公表	2010年3月31日以後終了事業年度の年度末
	減損会計（戻入れ）	IASBとFASBの動向を踏まえて対応予定	
	投資不動産	2008年11月企業会計基準第20号公表	2010年3月31日以後終了事業年度の年度末
今後の作業	金融商品（今後の課題）	2008年3月のIASBの討議資料の公表を受けて、論点整理公表予定	